

【平成 14 年就業構造基本調査の概要】

1 調査の目的

就業構造基本調査は、我が国の就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などについての基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の期日

平成 14 年 10 月 1 日午前零時現在で実施した。

3 調査の範囲と対象

(1) 調査の地域

平成 12 年国勢調査調査区のうち、総務大臣の指定した約 29,000 調査区。

(岐阜県 87 市町村、542 調査区)

(2) 調査の対象

指定調査区の中から選定した約 44 万世帯に居住する 15 歳以上の世帯員を対象とした。

(岐阜県：8,130 世帯、約 21,000 人)

4 調査の事項

(1) 15 歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、在学・卒業等教育の状況、居住開始の時期、転居の理由、転居前の居住地、ふだんの就業・不就業の状態及び9月末1週間の就業・不就業の状態

イ 有業者について

主な仕事について、主な仕事以外の仕事について、前職について

ウ 無業者について

就業の希望等について、前職について

(2) 世帯に関する事項

15 歳未満の年齢別世帯人員、15 歳以上の世帯人員、世帯の収入の種類及び世帯全体の年間収入

5 調査の方法

(1) 調査の系統

総務省 - 都道府県 - 市町村 - 指導員 - 調査員 - 調査世帯

(2) 調査の方法

調査員が調査世帯ごとに調査票を配布、収集し、並びに質問することにより行った。

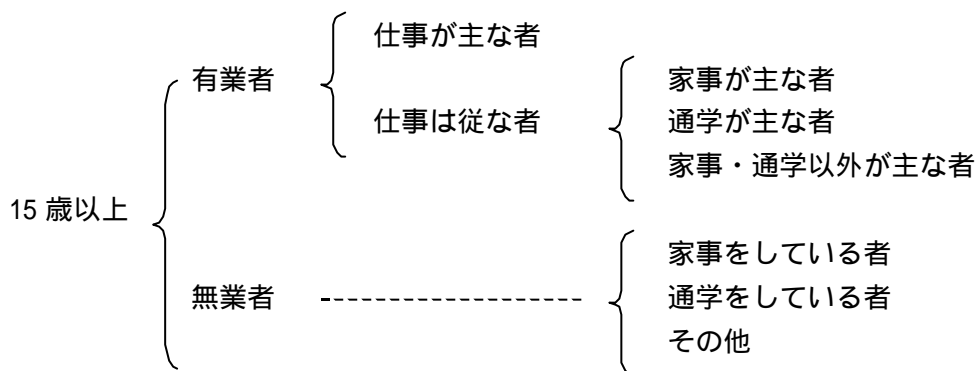
<参考> 就業、不就業の捉え方

国勢調査や労働力調査は、特定の1週間の状態によって就業・不就業状態を捉えているのに対し、この調査では特定期間の状態によるのではなく、ふだんの状態、つまり、今後もその状態を続けるかどうかによって就業・不就業を捉えている。

【用語の解説】

1 就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業状態*により、次のように区分した。



* 月末1週間の就業・不就業の状態を把握する労働力調査とは把握方法が異なる。

有業者・・・ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成14年10月1日）以降もしていくことになっている者、及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。

なお、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者としている。

無業者・・・ふだん収入を得ることを目的として仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

2 従業上の地位及び雇用形態

<従業上の地位>

自営業主・・・個人で事業を営んでいる者。個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家など。自宅で内職（賃仕事）をしている者を含む。

家族従業者・・・自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者。なお、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のある者についても家族従業者としている。

雇用者・・・会社、個人商店、団体、公社、官公庁などに雇用されて賃金、給料などを受けている者。

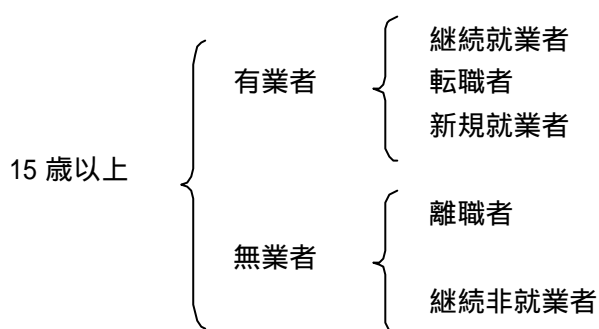
会社などの役員・・・株式会社の取締役、監査役、合名会社や合資会社の代表社員、組合や協会の理事、監事などの会社、団体の役員。公社や公団の総裁、理事、監事などを含む。

<雇用形態>

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事務所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」の6つに区分している。

3 就業異動

過去1年以内の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業者・・・1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者。

転職者・・・1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者。

新規就業者・・・1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者。

離職者・・・1年前には仕事をしていたが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者。

継続非就業者・・・1年前も現在も仕事をしていない者。

4 比率について

有業率.....有業者の現在の15歳以上人口に占める割合。

継続就業率.....継続就業者の現在の有業者に占める割合。

転職率.....転職者の1年前の有業者に占める割合。

新規就業率.....新規就業者の現在の有業者に占める割合。

離職率.....離職者の1年前の有業者に占める割合。

継続非就業率.....継続非就業者の現在の無業者に占める割合。

求職者率.....求職者の現在の無業者に占める割合。

就業可能求職率...就業可能求職者の現在の無業者に占める割合。

平成 14 年就業構造基本調査産業分類（平成 9 年の区分と比較）

農林・非農林	3 部門	大区分（平成14年）	大区分（平成 9 年）
農林業	第一次産業	農業	農業
		林業	林業
		漁業	漁業
非農林業	第二次産業	鉱業	鉱業
		建設業	建設業
		製造業	製造業
	第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
		情報通信業	運輸・通信業
		運輸業	
		卸売・小売業	卸売・小売業・飲食店
		金融・保険業	金融・保険業
		不動産業	不動産業
		飲食店、宿泊業	サービス業 (卸売・小売業・飲食店の一部)
		医療、福祉	
		教育、学習支援業	
		複合サービス事業	
		サービス業（他に分類されないもの）	
		公務（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）
分類不能の産業	分類不能の産業		

平成 14 年就業構造基本調査職業分類（平成 9 年調査との比較）

大区分（平成14年）	大区分（平成 9 年）
専門的・技術的職業従事者	専門的・技術的職業従事者
管理的職業従事者	管理的職業従事者
事務従事者	事務従事者
販売従事者	販売従事者
サービス職業従事者	サービス職業従事者
保安職業従事者	保安職業従事者
農林漁業作業従事者	農林漁業作業従事者
運輸・通信従事者	運輸・通信従事者
生産工程・労務作業従事者	技能工、採掘・製造・建設作業従事者及び労務作業従事者
分類不能の職業	分類不能の職業

【調査結果の概要】

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 有業者数、有業率の推移

28年ぶりに有業者数が減少

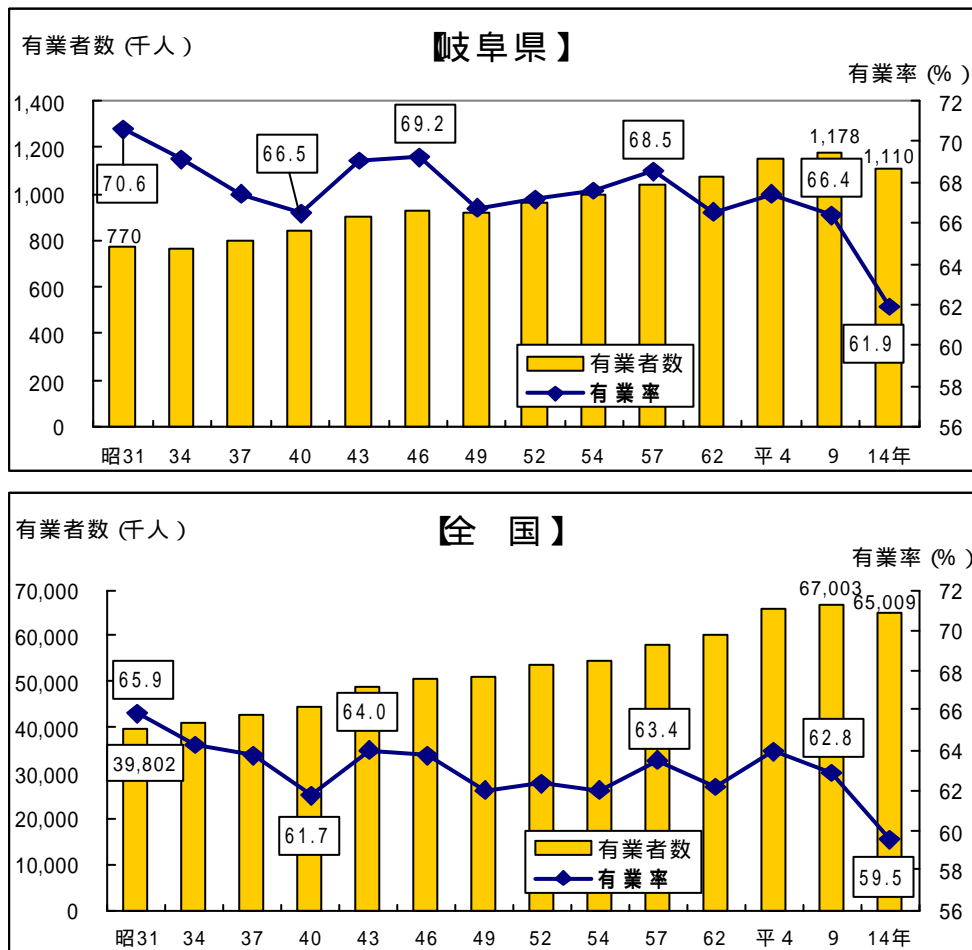
平成14年10月1日現在における15歳以上人口(179万4千人)のうち、有業者は111万人で、平成9年(前回調査)と比べ、6万8千人(対前回比5.8%)の減少となっている。有業者数が減少したのは、昭和49年以来28年ぶりである。

男女別にみると、男性が63万1千人、女性が47万9千人で、平成9年と比べ、それぞれ3万5千人(対前回比5.3%)、3万4千人(同6.6%)減少している。

有業率は調査開始以来最低

本県の15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は61.9%(全国59.5%)で、調査開始以来最低だった平成9年の66.4%から4.5ポイント低下した。(図1)

図1 有業者数・有業率の推移



* 昭和46年以前の数値には沖縄県を含まない。

男性は全ての年齢階級で低下、女性は20歳代後半及び30歳代前半で上昇

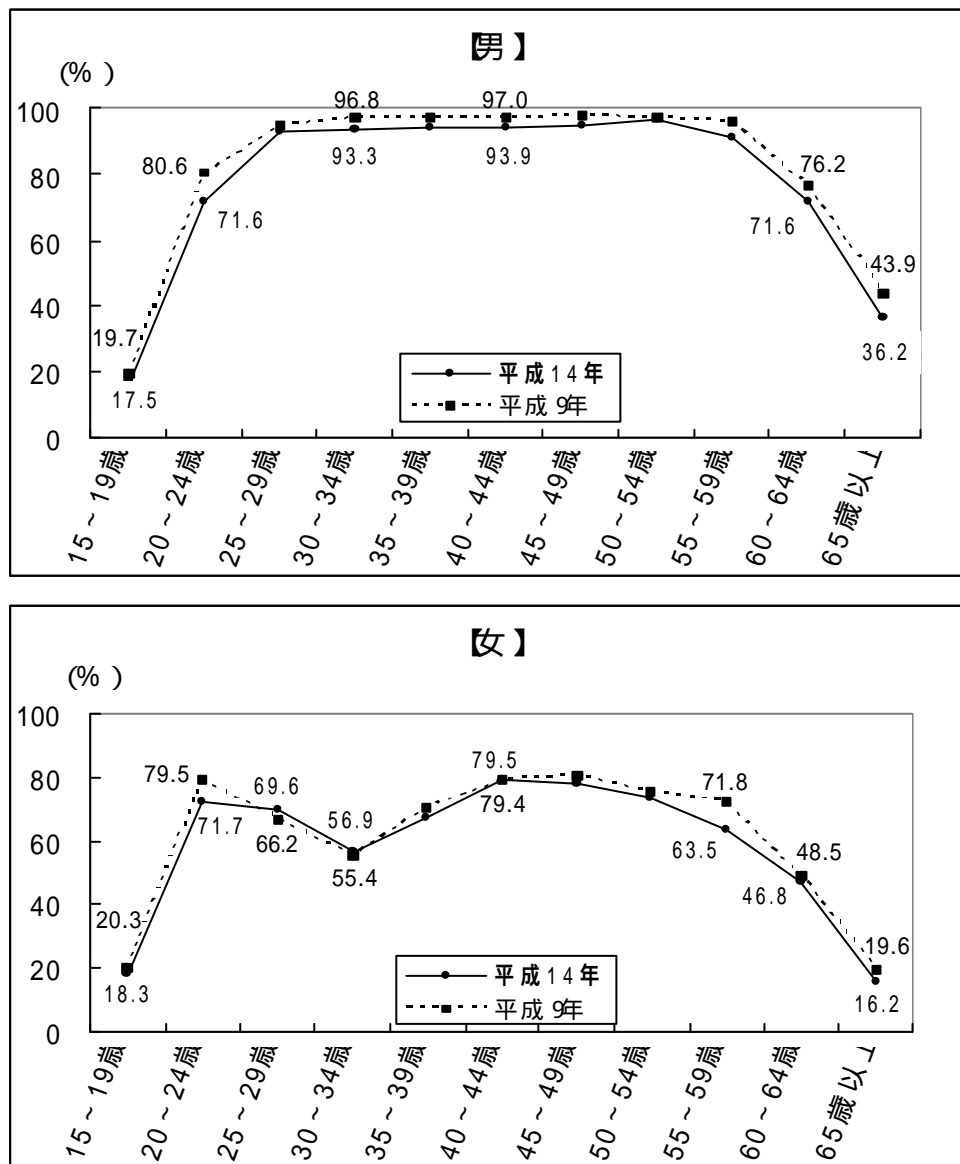
有業率を男女別にみると、男性は73.3%（全国72.0%）、女性は51.3%（全国47.9%）で、平成9年と比べそれぞれ5.0ポイント、4.3ポイント低下している。

年齢階級別にみると、男性は20歳代後半から50歳代後半まで各年齢層とも90%を越える有業率となっているが、平成9年と比べいずれも低下しており、特に20歳代前半では9.0ポイントの大幅な低下となっている。

また、女性では20歳代後半で3.4ポイントと上昇する一方で、50歳代後半と20歳代前半ではそれぞれ8.3ポイント、7.8ポイントの大幅な低下となっている。

このように、平成9年と比べ、男性、女性共通して20歳代前半が大きく落ち込んでいる。（図2）

図2 年齢階級別有業率



(2) 産業別有業者数の推移

第1次産業有業者数は横ばい、第2次、第3次産業有業者数はともに減少

第1次産業有業者数は4万4千人（有業者に占める割合4.0%）、第2次産業は40万7千人（同36.7%）、第3次産業は65万9千人（同59.4%）で、第1次産業は平成9年と同数となり、減少傾向にあったものが横ばいとなった。第2次産業は6万5千人の減少（対前回比13.8%）、第3次産業は5千人の減少（同0.8%）となった。

（図3）

また、構成比をみると第1次産業は4.0%、第2次産業は36.7%、第3次産業は59.4%で、平成9年と比べると第1次産業は減少傾向にあったものが0.3ポイント増加し、第2次産業は3.3ポイント減少し、第3次産業は3.1ポイント増加した。

（図4）

図3 産業（3部門）別有業者数の推移

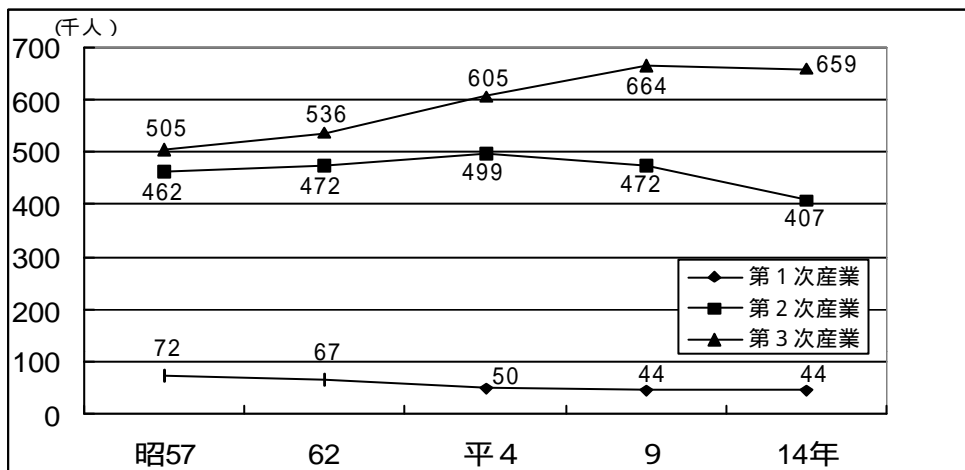
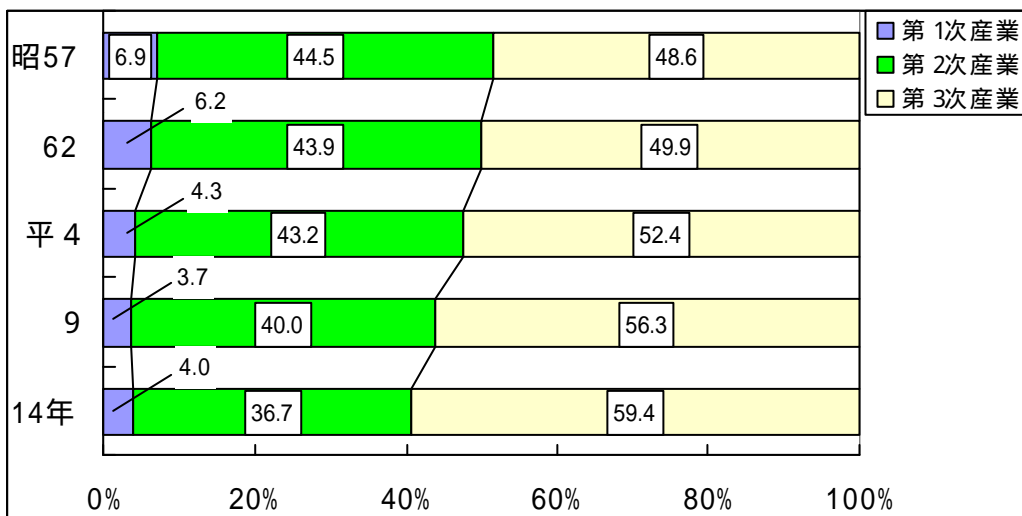


図4 産業（3部門）別有業者構成比の推移



(3) 職業別有業者数の推移

「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」及び「保安職業従事者」は増加、これらの職種以外はすべて減少

有業者を職業（大分類）別にみると、「技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」が40万人（有業者に占める割合36.0%）と最も多く、次いで「事務従事者」20万1千人（同18.1%）、「販売従事者」14万5千人（同13.1%）、「専門的・技術的職業従事者」12万8千人（同11.5%）などとなっている。

平成9年と比べると、「サービス職業従事者」（9千人増）、「専門的・技術的職業従事者」（3千人増）、「保安職業従事者」（3千人増）は増加したのに対し、それ以外の職種では減少している。（表1）

表1 男女、職業（大分類）別有業者数及び構成比

（単位：千人、％）

		実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 14 年	総数	1,110	631	479	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	128	68	60	11.5	10.8	12.5
	管理的職業従事者	31	28	3	2.8	4.4	0.6
	事務従事者	201	71	130	18.1	11.3	27.1
	販売従事者	145	89	57	13.1	14.1	11.9
	サービス職業従事者	105	34	71	9.5	5.4	14.8
	保安職業従事者	19	18	1	1.7	2.9	0.2
	農林漁業作業員	43	26	17	3.9	4.1	3.5
	運輸・通信従事者	33	31	3	3.0	4.9	0.6
技能工、採掘・製造・ 建設作業員及び労務作業員	400	264	136	36.0	41.8	28.4	
平成 9 年	総数	1,178	666	513	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	125	67	58	10.6	10.1	11.3
	管理的職業従事者	39	36	3	3.3	5.4	0.6
	事務従事者	212	75	138	18.0	11.3	26.9
	販売従事者	148	89	58	12.6	13.4	11.3
	サービス職業従事者	96	29	67	8.1	4.4	13.1
	保安職業従事者	16	15	1	1.4	2.3	0.2
	農林漁業作業員	44	26	18	3.7	3.9	3.5
	運輸・通信従事者	39	36	3	3.3	5.4	0.6
技能工、採掘・製造・ 建設作業員及び労務作業員	459	293	166	39.0	44.0	32.4	
増 減	総数	-68	-35	-34	0.0	0.0	0.0
	専門的・技術的職業従事者	3	1	2	0.9	0.7	1.2
	管理的職業従事者	-8	-8	0	-0.5	-1.0	0.0
	事務従事者	-11	-4	-8	0.1	0.0	0.2
	販売従事者	-3	0	-1	0.5	0.7	0.6
	サービス職業従事者	9	5	4	1.4	1.0	1.8
	保安職業従事者	3	3	0	0.3	0.6	0.0
	農林漁業作業員	-1	0	-1	0.2	0.2	0.0
	運輸・通信従事者	-6	-5	0	-0.3	-0.5	0.0
技能工、採掘・製造・ 建設作業員及び労務作業員	-59	-29	-30	-3.0	-2.2	-4.0	

* 分類不能の職業を除く

(4) 従業上の地位別有業者数の推移

「雇業者」は調査開始以来初の減少

従業上の地位別有業者数をみると、自営業主は13万9千人、家族従業者は6万2千人、雇業者は90万9千人となっている。いずれの地位の有業者数も、平成9年に比べて減少しており、自営業主は2万3千人(対前回比14.2%)、家族従業者は2万9千人(同31.9%)、雇業者は1万7千人(同1.8%)減少している。特に雇業者は調査以来初の減少となった。(図5)

従業上の地位別の構成割合をみると、自営業主が12.5%、家族従業者が5.6%、雇業者が81.8%で、平成9年に比べて自営業主、家族従業者の構成割合がそれぞれ1.3ポイント、2.1ポイント低下しているのに対し、雇業者の割合は3.2ポイント上昇している。(図6)

図5 従業上の地位別有業者数の推移

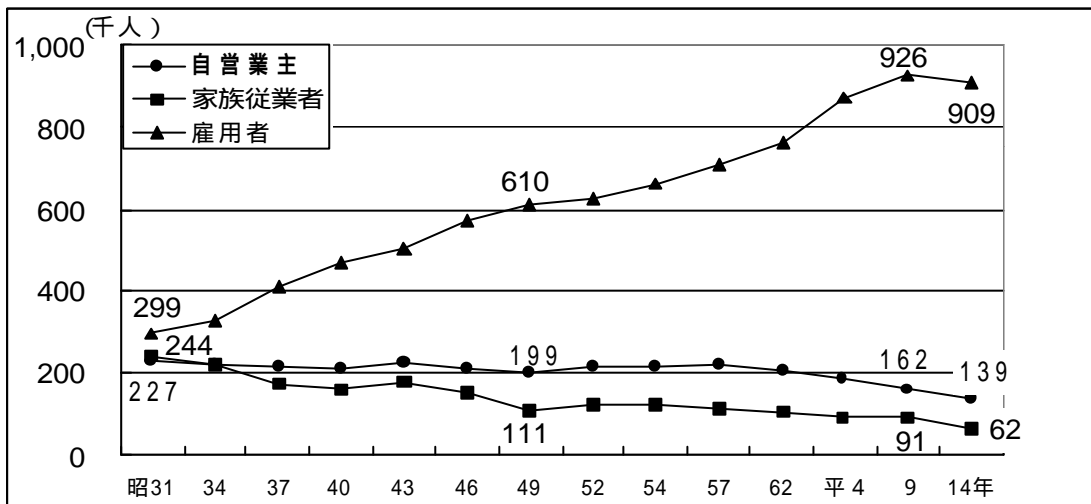
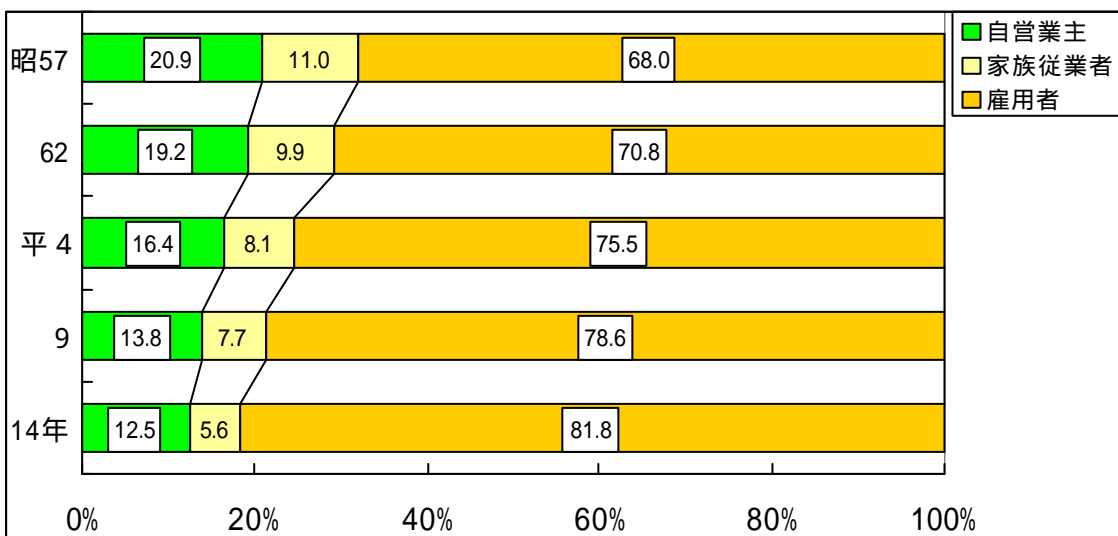


図6 従業上の地位別構成割合の推移



(5) 雇用形態別雇用者割合の推移

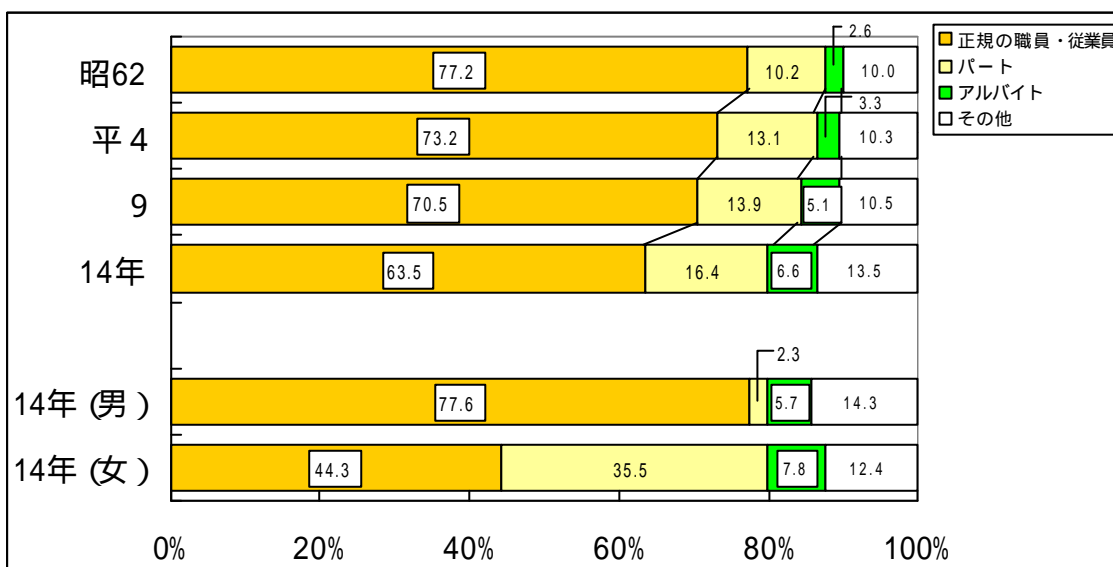
正規の職員・従業員が減少し、パート、アルバイトが増加

雇用形態別雇用者数をみると、雇用者総数は90万9千人であり、そのうち、正規の職員・従業員は57万7千人（雇用者に占める割合63.5%）、パートは14万9千人（同16.4%）、アルバイトは6万人（同6.6%）となっている。

男性の正規の職員・従業員は40万6千人（雇用者に占める割合77.6%）、パートは1万2千人（同2.3%）、アルバイトは3万人（同5.7%）で、女性の正規の職員・従業員は17万1千人（同44.3%）、パートは13万7千人（同35.5%）、アルバイトは3万人（同7.8%）となっている。

平成9年と比べると、雇用者総数は1万7千人（対前回比1.8%）減少している。その内訳をみると正規の職員・従業員は7万6千人（同11.6%）減少しているが、パートは2万人（同15.5%）の増加、アルバイトも1万3千人（同27.7%）の増加をしている。（図7）

図7 雇用形態別雇用者割合の推移



(6) 年間就業日数別有業者数及び構成比

年間就業日数は短期(200日未満)と長期(250日以上)に二極化の傾向

有業者について年間就業日数別にみると、「200日未満」が23万6千人(有業者に占める割合21.3%)、「200~249日」が40万7千人(同36.7%)、「250日以上」が46万5千人(同41.9%)となっている。

構成比を平成9年と比べると、「200~249日」が3.0ポイント低下する一方、「200日未満」が2.5ポイント、「250日以上」が0.4ポイントの上昇となり、就業日数は短期(200日未満)と長期(250日以上)に二極化する傾向がみられる。

(図8、表2)

図8 年間就業日数別有業者構成比

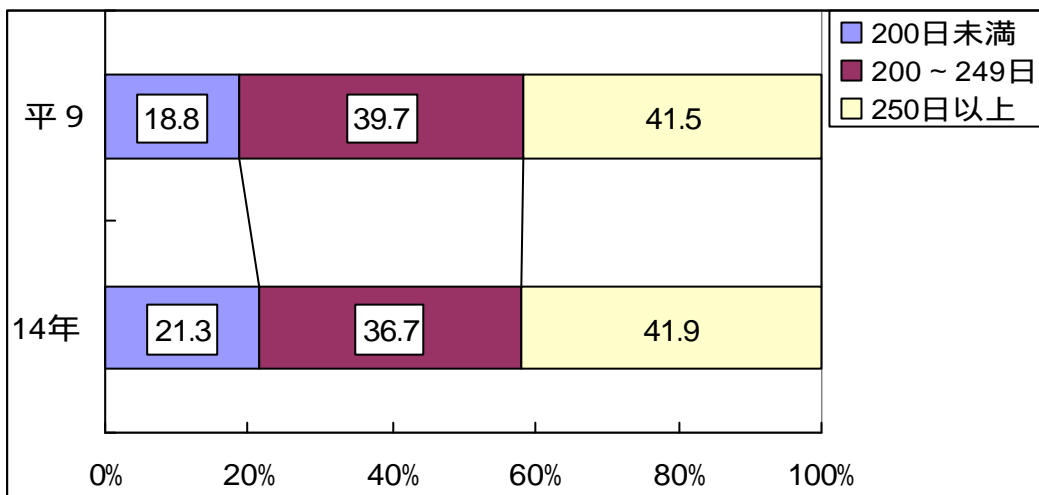


表2 男女、年間就業日数別有業者数及び構成比

(単位：千人、%)

			総数	200日未満 就業者	200日以上就業者		
					総数	200~249日	250日以上
実 数	平成14年	総数	1,110	236	872	407	465
		男	631	90	540	228	313
		女	479	147	332	180	152
	平成9年	総数	1,178	221	957	468	489
		男	666	79	587	272	315
		女	513	142	370	197	173
構 成 比	平成14年	総数	100.0	21.3	78.6	36.7	41.9
		男	100.0	14.3	85.6	36.1	49.6
		女	100.0	30.7	69.3	37.6	31.7
	平成9年	総数	100.0	18.8	81.2	39.7	41.5
		男	100.0	11.9	88.1	40.8	47.3
		女	100.0	27.7	72.1	38.4	33.7

(7) 週間就業時間別有業者数及び構成比

週間就業時間は短時間(35時間未満)と長時間(49時間以上)に二極化

年間就業日数 200 日以上の有業者について週間就業時間別の割合をみると、「43時間～48時間」が 28.4%と最も高く、次いで「35～42時間」(27.4%)、「49～59時間」(19.7%) などとなっている。

平成9年と比べると、「35～42時間」及び「43～48時間」の割合が低下する一方、「35時間未満」や「49～59時間」及び「60時間以上」の割合が上昇している。

男女別にみると、男性では長時間(49時間以上)就業者の割合が上昇しており、女性では短時間(35時間未満)就業者の割合が上昇している。(表3)

表3 男女、週間就業時間別有業者数及び構成比
<年間就業日数 200 日以上>

(単位：千人、%)

	実数		構成比	
	平成14年	平成9年	平成14年	平成9年
総数	872	957	100.0	100.0
35時間未満	92	83	10.6	8.7
35～42時間	239	295	27.4	30.8
43～48	248	305	28.4	31.9
49～59	172	163	19.7	17.0
60時間以上	121	111	13.9	11.6
総数(男)	540	587	100.0	100.0
35時間未満	17	15	3.1	2.6
35～42時間	123	163	22.8	27.8
43～48	168	202	31.1	34.4
49～59	133	123	24.6	21.0
60時間以上	99	84	18.3	14.3
総数(女)	332	370	100.0	100.0
35時間未満	74	68	22.3	18.4
35～42時間	115	131	34.6	35.4
43～48	80	103	24.1	27.8
49～59	39	41	11.7	11.1
60時間以上	23	26	6.9	7.0

2 就業異動の状況

転職者・離職者は増加、継続就業者・新規就業者は減少

就業異動（1年前と比べた就業状態の変化）の状況をみると、有業者 111 万人のうち、1年前も同じ仕事をしていた「継続就業者」は 98 万人、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は 6 万 1 千人、1年前は無業であった「新規就業者」は 6 万 4 千人となっている。また、無業者 68 万 4 千人のうち、1年前は有業であった「離職者」は 6 万 5 千人、1年前も無業であった「継続非就業者」は 61 万 7 千人となっている。

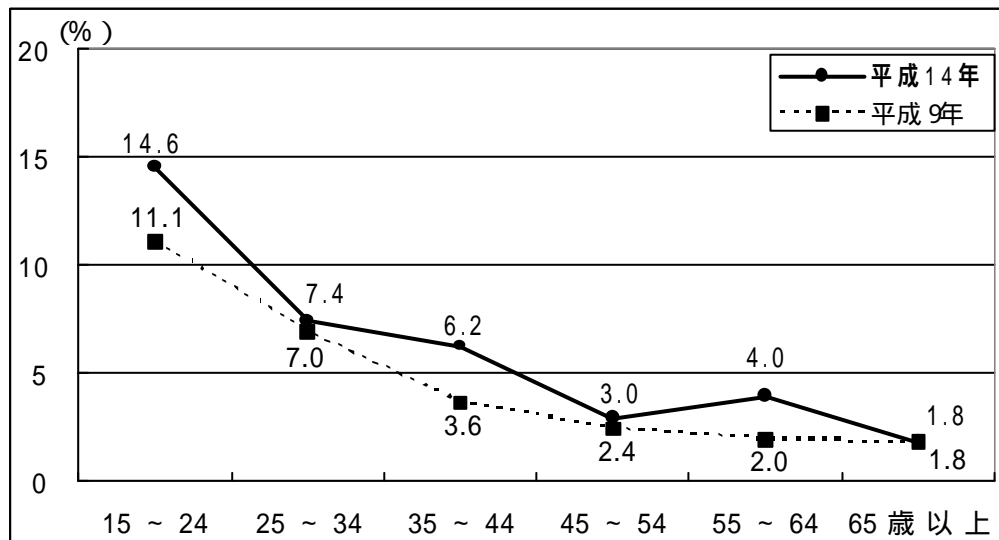
平成 9 年と比べると、「継続就業者」は 7 万 8 千人（7.4%）、「新規就業者」は 8 千人（11.1%）の減少となったが、「転職者」は 1 万 2 千人（24.5%）、「離職者」は 1 万 7 千人（35.4%）増加している。転職率（1年前の有業者に対する転職者の割合）と離職率（同離職者の割合）をみると、転職率は 5.5%で 1.3 ポイント上昇、離職率は 5.9%で 1.7 ポイント上昇している。

若年層で高い転職率

年齢階級別に転職率をみると、「15～24 歳」が最も高く、年齢層が上がるに従って転職率は低下する傾向を示している。

平成 9 年と比べると、65 歳以上を除く全ての年齢階級で平成 14 年のほうが転職率が高くなっている。（図 9）

図 9 年齢階級別転職率



3 就業希望の状況

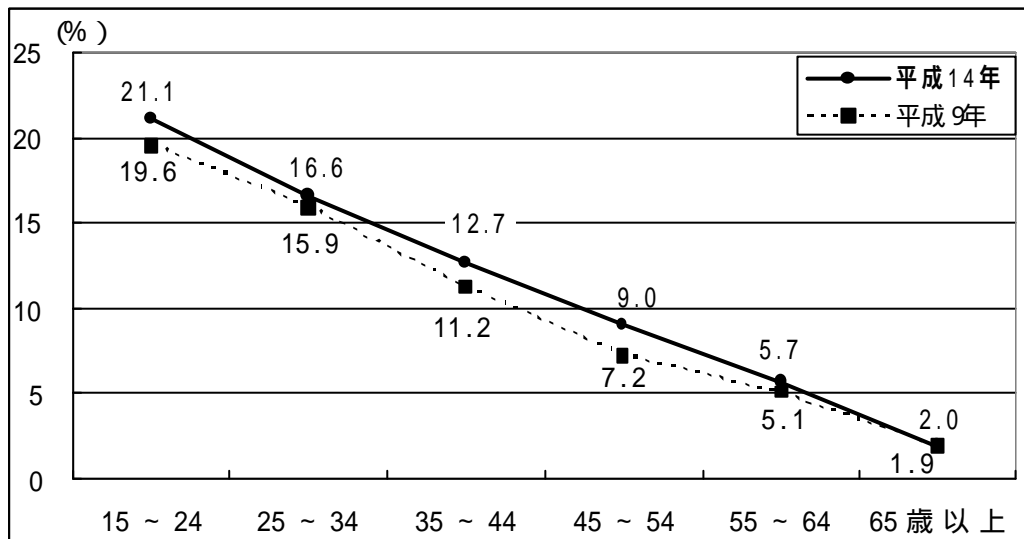
有業者の就業希望状況

有業者の転職希望者は12万5千人（男性6万9千人、女性5万6千人）で、平成9年に比べ5千人（対前回比4.2%）増加している。

転職希望率（有業者に占める転職希望者の割合）をみると、11.3%で平成9年に比べ、1.1ポイント上昇している。

年齢階級別に転職希望率をみると、男女ともに若年層で高く、年齢層の上昇とともに低下している。平成9年との比較では、全ての年齢階級で平成14年のほうが高くなっている。（図10）

図10 年齢階級別転職希望率



無業者の就業希望状況

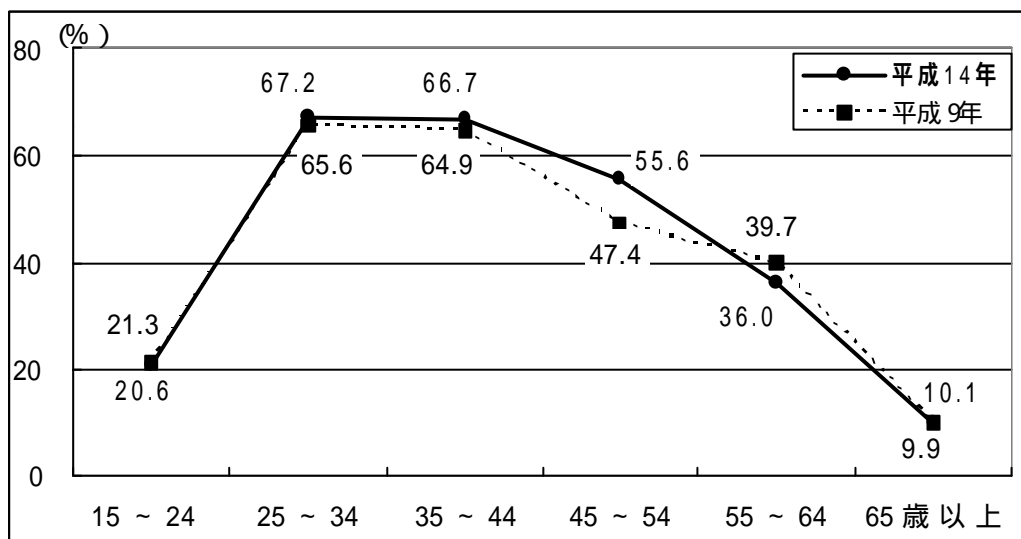
無業者の就業希望者は、18万6千人（男性6万人、女性12万6千人）で、平成9年に比べ2万2千人（対前回比13.4%）増加している。

就業希望率（無業者に占める就業希望者の割合）をみると、27.2%で平成9年に比べ、0.4ポイント減少している。

年齢階級別に就業希望率をみると、「25～34歳」で最も高く、年齢層の上昇とともに低下している。また、「15～24歳」は「65歳以上」に次いで低くなっている。

就業希望率を平成9年と比べると、25～54歳、及び「65歳以上」が上昇しており、特に「45～54歳」では8.2ポイント上昇している。（図11）

図11 無業者の年齢階級別就業希望率



【主要指標】

表1 有業者数、有業率の推移

(単位：千人、%)

	昭和31年	34	37	40	43	46	49
15歳以上人口数(全国)	60,419	64,322	67,222	72,584	76,551	79,419	82,815
有業者数(全国)	39,802	41,330	42,855	44,779	49,006	50,630	51,341
有業率(全国)	65.9	64.3	63.8	61.7	64.0	63.8	62.0
15歳以上人口数(岐阜県)	1,090	1,106	1,181	1,267	1,305	1,341	1,378
有業者数(岐阜県)	770	765	796	842	901	928	919
有業率(岐阜県)	70.6	69.2	67.4	66.5	69.0	69.2	66.7

	昭和52年	54	57	62	平成4年	9	14
15歳以上人口数(全国)	86,126	88,297	91,264	97,337	102,938	106,653	109,175
有業者数(全国)	53,649	54,737	57,888	60,502	65,756	67,003	65,009
有業率(全国)	62.3	62.0	63.4	62.2	63.9	62.8	59.5
15歳以上人口数(岐阜県)	1,433	1,475	1,516	1,618	1,711	1,773	1,794
有業者数(岐阜県)	962	997	1,039	1,077	1,153	1,178	1,110
有業率(岐阜県)	67.1	67.6	68.5	66.6	67.4	66.4	61.9

* 昭和46年以前の数値には沖縄県を含まない。

表2 男女、年齢階級別有業率

(単位：%)

	男			女		
	平成14年	平成9年	増減	平成14年	平成9年	増減
総数	73.3	78.3	-5.0	51.3	55.6	-4.3
15～19歳	17.5	19.7	-2.3	18.3	20.3	-2.0
20～24歳	71.6	80.6	-9.0	71.7	79.5	-7.8
25～29歳	92.7	94.4	-1.7	69.6	66.2	3.4
30～34歳	93.3	96.8	-3.5	56.9	55.4	1.5
35～39歳	94.2	96.8	-2.6	67.1	70.3	-3.2
40～44歳	93.9	97.0	-3.1	79.5	79.4	0.1
45～49歳	94.9	97.8	-2.9	77.9	80.4	-2.5
50～54歳	96.5	97.3	-0.8	73.4	75.7	-2.3
55～59歳	91.4	95.7	-4.3	63.5	71.8	-8.3
60～64歳	71.6	76.2	-4.5	46.8	48.5	-1.7
65歳以上	36.2	43.9	-7.7	16.2	19.6	-3.4

表3 産業（旧大分類）別有業者数及び構成比

（単位：千人、％）

	平成14年		平成9年		比較 増減率	全国14年 構成比
	有業者	構成比	有業者	構成比		
総数	1,110	100.0	1,178	100.0	-5.8	100
農業	42	3.8	41	3.5	2.4	4.2
林業	2	0.2	3	0.3	-33.3	0.1
漁業	0	0.0	0	0.0	0.0	0.4
鉱業	1	0.1	1	0.1	0.0	0.1
建設業	113	10.2	121	10.3	-6.6	9.4
製造業	293	26.4	350	29.7	-16.3	19.1
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.6	7	0.6	0.0	0.6
運輸・通信業	58	5.2	59	5.0	-1.7	6.3
卸売・小売業、飲食店	198	17.8	259	22.0	-23.6	22.6
金融・保険業	26	2.3	31	2.6	-16.1	2.8
不動産業	8	0.7	7	0.6	14.3	1.3
サービス業	320	28.8	266	22.6	20.3	28.3
公務（他に分類されないもの）	37	3.3	34	2.9	8.8	3.3
第1次産業	44	4.0	44	3.7	0.0	4.7
第2次産業	407	36.7	472	40.0	-13.8	28.6
第3次産業	659	59.4	664	56.3	-0.8	66.8

* 第3次産業には、分類不能の産業を含む。

* 平成14年のサービス業は、卸売・小売・飲食店の一部を含むため、他年度との比較はできない。

表4 従業上の地位別有業者数の推移

（単位：千人）

	昭和31年	34	37	40	43	46	49
総数	770	765	796	842	901	928	919
自営業主	227	217	213	211	223	209	199
家族従業者	244	219	173	161	177	150	111
雇用者	299	327	410	470	501	569	610
	昭和52年	54	57	62	平成4年	9	14
総数	962	997	1,039	1,077	1,153	1,178	1,110
自営業主	216	213	217	207	189	162	139
家族従業者	122	124	114	107	93	91	62
雇用者	624	660	707	763	871	926	909

表5 従業上の地位別構成割合の推移

(単位：%)

	昭和31年	34	37	40	43	46	49
自営業主	29.5	28.4	26.8	25.1	24.8	22.5	21.7
家族従業者	31.7	28.6	21.7	19.1	19.6	16.2	12.1
雇用者	38.8	42.7	51.5	55.8	55.6	61.3	66.4

	昭和52年	54	57	62	平成4年	9	14
自営業主	22.5	21.4	20.9	19.2	16.4	13.8	12.5
家族従業者	12.7	12.4	11.0	9.9	8.1	7.7	5.6
雇用者	64.9	66.2	68.0	70.8	75.5	78.6	81.8

表6 男女、雇用形態別雇用者数及び構成比

(単位：千人、%)

		実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
平成14年	総数	909	523	386	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	577	406	171	63.5	77.6	44.3
	パート	149	12	137	16.4	2.3	35.5
	アルバイト	60	30	30	6.6	5.7	7.8
	その他	123	75	48	13.5	14.3	12.4
平成9年	総数	926	542	384	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	653	445	209	70.5	82.1	54.4
	パート	129	9	120	13.9	1.7	31.3
	アルバイト	47	22	26	5.1	4.1	6.8
	その他	97	66	29	10.5	12.2	7.6
増減	総数	-17	-19	2			
	正規の職員・従業員	-76	-39	-38			
	パート	20	3	17			
	アルバイト	13	8	4			
	その他	26	9	19			
増減率	総数	-1.8	-3.5	0.5			
	正規の職員・従業員	-11.6	-8.8	-18.2			
	パート	15.5	33.3	14.2			
	アルバイト	27.7	36.4	15.4			
	その他	26.8	13.6	65.5			

表7 雇用形態別雇用者数及び構成比の推移

(単位：千人、%)

	昭和62年		平成4年		9年		14年	
	雇用者数	構成比	雇用者数	構成比	雇用者数	構成比	雇用者数	構成比
正規の職員・従業員	589	77.2	638	73.2	653	70.5	577	63.5
パート	78	10.2	114	13.1	129	13.9	149	16.4
アルバイト	20	2.6	29	3.3	47	5.1	60	6.6
その他	76	10.0	90	10.3	97	10.5	123	13.5
雇用者総数	763	100.0	871	100.0	926	100.0	909	100.0

表8 男女、年齢階級別転職率

(単位：千人、%)

	年齢階級	平成14年						平成9年					
		継続 就業者	転職者	新規 就業者	離職者	1年前の 有業者数	転職率	継続 就業者	転職者	新規 就業者	離職者	1年前の 有業者数	転職率
総 数	総数	980	61	64	65	1,106	5.5	1,058	49	72	48	1,155	4.2
	15～24歳	67	13	29	9	89	14.6	96	13	38	8	117	11.1
	25～34歳	196	17	15	16	229	7.4	187	15	12	13	215	7.0
	35～44歳	190	13	9	7	210	6.2	207	8	8	5	220	3.6
	45～54歳	253	8	5	8	268	3.0	278	7	6	5	290	2.4
	55～64歳	178	8	5	13	199	4.0	188	4	5	11	203	2.0
	65歳以上	97	2	2	12	111	1.8	101	2	2	7	110	1.8
男	総数	569	32	26	29	630	5.1	614	26	25	17	657	4.0
	15～24歳	32	7	15	3	42	16.7	47	7	17	3	57	12.3
	25～34歳	120	9	5	5	135	6.7	118	8	4	3	129	6.2
	35～44歳	111	5	2	3	119	4.2	121	3	0	0	124	2.4
	45～54歳	142	3	1	3	148	2.0	157	2	2	0	159	1.3
	55～64歳	104	6	2	7	117	5.1	109	3	2	6	118	2.5
	65歳以上	60	1	1	8	70	1.4	63	1	1	4	68	1.5
女	総数	411	29	38	36	476	6.1	443	23	46	31	497	4.6
	15～24歳	35	7	14	6	47	14.9	49	7	20	5	61	11.5
	25～34歳	75	8	10	11	94	8.5	70	7	9	11	88	8.0
	35～44歳	80	8	7	4	92	8.7	86	5	7	4	95	5.3
	45～54歳	111	4	4	5	120	3.3	122	3	5	4	129	2.3
	55～64歳	74	2	3	6	82	2.4	79	1	3	5	85	1.2
	65歳以上	37	1	0	4	41	2.4	38	0	1	3	41	0.0

表9 男女、年齢階級別転職希望者数及び転職希望率

(単位：千人、%)

	年齢階級	平成14年			平成9年		
		有業者数	転職希望者数	転職希望率	有業者数	転職希望者数	転職希望率
総数	総数	1,110	125	11.3	1,178	120	10.2
	15 ~ 24 歳	109	23	21.1	148	29	19.6
	25 ~ 34 歳	229	38	16.6	214	34	15.9
	35 ~ 44 歳	213	27	12.7	223	25	11.2
	45 ~ 54 歳	266	24	9.0	291	21	7.2
	55 ~ 64 歳	192	11	5.7	198	10	5.1
	65 歳以上	101	2	2.0	104	2	1.9
男	総数	631	69	10.9	666	64	9.6
	15 ~ 24 歳	54	10	18.5	72	13	18.1
	25 ~ 34 歳	136	24	17.6	129	21	16.3
	35 ~ 44 歳	118	14	11.9	124	12	9.7
	45 ~ 54 歳	147	13	8.8	161	10	6.2
	55 ~ 64 歳	113	8	7.1	114	6	5.3
	65 歳以上	63	2	3.2	65	1	1.5
女	総数	479	56	11.7	513	56	10.9
	15 ~ 24 歳	56	13	23.2	76	15	19.7
	25 ~ 34 歳	93	14	15.1	85	12	14.1
	35 ~ 44 歳	94	14	14.9	99	12	12.1
	45 ~ 54 歳	119	11	9.2	130	10	7.7
	55 ~ 64 歳	79	4	5.1	84	4	4.8
	65 歳以上	38	1	2.6	39	1	2.6

表10 無業者の男女、年齢階級別就業希望者数及び就業希望率

(単位：千人、%)

	年齢階級	平成14年			平成9年		
		無業者数	就業希望者数	就業希望率	無業者数	就業希望者数	就業希望率
総数	総数	684	186	27.2	594	164	27.6
	15～24歳	136	28	20.6	141	30	21.3
	25～34歳	64	43	67.2	61	40	65.6
	35～44歳	42	28	66.7	37	24	64.9
	45～54歳	45	25	55.6	38	18	47.4
	55～64歳	89	32	36.0	73	29	39.7
	65歳以上	307	31	10.1	243	24	9.9
男	総数	230	60	26.1	185	44	23.8
	15～24歳	70	14	20.0	72	14	19.4
	25～34歳	10	8	80.0	6	4	66.7
	35～44歳	7	5	71.4	3	2	66.7
	45～54歳	6	4	66.7	3	2	66.7
	55～64歳	25	13	52.0	18	10	55.6
	65歳以上	112	17	15.2	84	12	14.3
女	総数	454	126	27.8	409	121	29.6
	15～24歳	67	14	20.9	71	17	23.9
	25～34歳	54	36	66.7	55	36	65.5
	35～44歳	34	23	67.6	34	22	64.7
	45～54歳	39	20	51.3	35	16	45.7
	55～64歳	64	19	29.7	55	18	32.7
	65歳以上	196	14	7.1	160	13	8.1